

平成22年第2回定例会  
政策総務常任委員会提出資料

◎ 所管事項

- 1 「県民しあわせプラン・第三次戦略計画（仮称）素案」について（出納局） --- 1頁

平成22年10月

出 納 局

## 施策640 公正で正確・適正な会計事務の確保

(主担当部局：出納局)

目的	対象	県の会計事務が		
	意図	公正で正確、適正に執行されている		
施策目標項目 (主指標)	監査結果における財務事務の執行に関し是正・改善を求める意見数(実施一所属あたり)	目標値		
		現状値		

### 〔施策目標項目の説明〕

・監査委員事務局が実施し毎年公表される定期監査結果報告における、財務事務の執行に関し是正・改善を求める意見数のうち、手当の認定事務への意見数を除いた合計を監査実施箇所数で除した数値(出納局出納総務室調べ)

### (現状と課題)

2010年(平成22年)6月に閣議決定された「地域主権戦略大綱<sup>注1)</sup>」をふまえ、「地方政府基本法<sup>注2)</sup>」の制定に向けた検討が進められる中で、地域主権の時代に見合うよう、透明性の向上と自己責任の拡大の観点等から財務会計制度の見直し検討が行われています。WTO政府調達電子入札制度導入や「公契約条例<sup>注3)</sup>」制定の動きなど、地域の厳しい経済環境への対応や、公平で透明な入札・契約制度の確立などと併せて、会計制度をとりまくさまざまな動きへの的確な対応・取組が求められています。

また、2008年(平成20年)から2009年(平成21年)にかけて行われた、会計検査院の都道府県等における国庫補助事業に係る事務費等の検査結果で、三重県においても不適切な事例が認められました。こうした中、県の会計事務が、法令や規則に基づき、公正、正確、適正に執行されることが求められています。

### (めざす姿)

会計事務の担当職員一人ひとりが法令や規則に基づいた適正な事務処理を行い、公正で透明な会計・契約制度に基づき、県の会計事務が公正で正確、適正に執行されています。

**(県の取組方向)**

各所属が行う会計事務を身近なところで日常的にサポートするため、出納員や会計事務担当者の習熟度に応じた巡回相談やOJT<sup>※4</sup>研修等、きめ細かな支援により会計事務担当者等の能力向上に努めます。

適正かつ効率的な事務処理をめざした会計規則等の見直しや、公平性・透明性・競争性を高めるとともに地域事業者の育成を考慮するなど、バランスのとれた物件関係の入札・契約制度の見直しに取り組みます。また、国の動向等を見据え、財務会計制度の見直しについて検討していきます。

支払資金の安定的な確保や有利な資金運用を行うとともに、日々の資金決済を正確かつ迅速に執行します。

財務会計システムおよび物件等電子調達システムの円滑な運用・管理を行い、会計事務の現場が正確かつ迅速、的確に業務執行できるよう支援します。

<b>県の取組 目標項目 (副指標)</b>	<b>出納局検査・相談・研修の貢献度</b>	<b>目 標 値</b>	
		<b>現 状 値</b>	

**【県の取組目標項目の説明】**

- ・ 出納局が行う検査、相談、研修が業務推進にどの程度貢献したかを、アンケートにより全所属が5段階評価し、その評価を平均した数値（出納局会計支援室調べ）

**(施策展開するために取り組む基本事業)**

- 64001 公金の適正な管理 (出納局)
- 64002 公正で正確・適正な会計事務の支援 (出納局)

- 注) 1 地域主権戦略大綱：住民に身近な行政は地方公共団体が担い、地域住民が自らの判断と責任で地域の諸課題に取り組むことができるようにする地域主権改革を総合的・計画的に推進するため、当面構すべき必要な法制上の措置等や今後おおむね2～3年の取組方針を明らかにしたもの
- 注) 2 地方政府基本法：地域主権の確立を目指す観点などから、地方自治法を抜本改正する方向で検討が進められている法律
- 注) 3 公契約条例：自治体が工事や委託業務を民間に発注する際に、労働者の最低賃金等を定める制度
- 注) 4 OJT：on the job training、現任訓練。仕事の現場で、業務に必要な知識や技術を習得させる研修

基本事業 64001		公金の適正な管理 (主担当：出納局出納総務室)	
目的	対象	県の公金が	
	意図	安全で的確に管理・運用されている	
基本事業の 目標項目	資金保全率	目標値	
		現状値	
	財務会計システムの稼働率	目標値	
		現状値	

〔基本事業目標項目の説明〕

- ・ペイオフ対策により運用資金の保全が図られている割合（出納局出納総務室調べ）
- ・財務会計システムのオンライン処理ごとの稼働率の平均（出納局出納総務室調べ）

基本事業 64002		公正で正確・適正な会計事務の支援 (主担当：出納局会計支援室)	
目的	対象	出納局の会計支援が	
	意図	各所属の会計事務の遂行に寄与している	
基本事業の 目標項目	出納局検査・相談・研修の貢献度	目標値	
		現状値	

〔基本事業目標項目の説明〕

- ・出納局が行う検査、相談、研修が業務推進にどの程度貢献したかを、アンケートにより全所属が5段階評価し、その評価を平均した数値（出納局会計支援室調べ）

施策・基本事業		目標項目	目標項目説明	選定理由	影響する要因	継続	施策・基本 事業番号
640	公正で正確・適正な会計事務の確保	監査結果における財務事務の執行に関し是正・改善を求める意見数（実施一所属あたり）	監査委員事務局が実施し毎年公表される定期監査結果報告における、財務事務の執行に関し是正・改善を求める意見数のうち、手当の認定事務への意見数を除いた合計を監査実施箇所数で除した数値（出納局出納総務室調べ）	各所属における会計事務が適正に行われているかどうかについて、毎年定期的に公表される数値を使用する目標として選定しました。選定にあたっては、出納局以外から公表される数値を用いることが適切であると考えました。	・監査委員事務局の監査実施方針の変更などが影響すると考えられます。		640
		出納局検査・相談・研修の貢献度		基本事業の数値目標の中で代表的なもの			
64001	公金の適正な管理	資金保全率	ペイオフ対策により運用資金の保全が図られている割合（出納局出納総務室調べ）  ※平成17年4月のペイオフ全面解禁により、一千万円以下の預金しか保護されていない（決済用預金を除く）。	公金の運用については、元本の安全性の確保を最優先とし、歳計現金等および基金それぞれの資金全体の元本の保全に努める必要があるため目標項目に選定しました。	・歳計現金等残高額の増減により影響を受けま す。 ・各部局の作成する資金計画の精度の影響を受 けます。		64001
		財務会計システムの稼働率	財務会計システムのオンライン処理ごとの稼働率の平均（出納局出納総務室調べ）	財務会計システムが安定稼働しているかどうかを測る指標として適切であることから選定しました。	・サーバの障害やソフトの障害・制約に起因するシステム停止が影響を与えます。		
64002	公正で正確・適正な会計事務の支援	出納局検査・相談・研修の貢献度	出納局が行う検査、相談、研修が業務推進にどの程度貢献したかを、アンケートにより全所属が5段階評価し、その評価を平均した数値（出納局会計支援室調べ）	出納局が各所属に対して行う会計支援は検査、相談、研修が柱であることから目標項目に選定しました。			64002

県民しあわせプラン・第三次戦略計画（仮称）における施策・基本事業の体系【出納局関係分】

第二次戦略計画

第4編 行政運営の取組

施策630 持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行  
(主担当部：総務部)

基本事業63001

基本事業63002

基本事業63003

基本事業63004 公正で正確・適正な会計事務の確保  
(主担当：出納局出納総務室)

第三次戦略計画（案）

第4編 行政運営の取組

施策630 持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行  
(主担当部：総務部)

基本事業63001

基本事業63002

基本事業63003

施策640【新】 公正で正確・適正な会計事務の確保  
(主担当部局：出納局)

基本事業64001 公金の適正な管理  
(主担当：出納局出納総務室)

基本事業64002 公正で正確・適正な会計事務の支援  
(主担当：出納局会計支援室)